

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第9回：平成26年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-6
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	4,902,264 (千円)		全体事業費	7,975,000 (千円)	
事業概要					
土地区画整理事業 (20.3ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成24年度＞ 事業準備 (法定手続き、合意形成等)					
＜平成25年度＞ 実施 (換地) 設計、用地取得、工事開始					
＜平成26年度＞ 実施 (換地) 設計、仮換地指定、建物等移転補償、工事					
＜平成27年度＞ 工事、住宅建設開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第9回：平成26年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	織笠地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-7
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	1,475,732 (千円)		全体事業費	1,578,900 (千円)	
事業概要					
土地区画整理事業 (2.5ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1). ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成24年度＞					
・ 事業準備 (法定手続き、合意形成等)					
・ 実施 (換地) 設計開始、用地取得開始					
＜平成25年度＞					
・ 実施 (換地設計)、用地取得、工事開始					
＜平成26年度＞					
・ 工事 (道路築造、地盤改良、宅地造成)、建物等移転補償					
＜平成27年度＞					
・ 工事 (道路築造)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。					
本事業は、織笠地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第9回：平成26年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	大浦地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	事業番号	C-5-3
交付団体		町	事業実施主体（直接/間接）		町（直接）
総交付対象事業費		1,245,847（千円）	全体事業費		2,017,180（千円）
事業概要					
高台住宅団地及び水産利用用地の整備（約2.0ha）、集落道整備等					
【山田町復興計画】					
■（P13）5-1.（1）.②.○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
＜平成24年度＞ 調査・測量・設計業務委託・用地測量・工事設計					
＜平成25年度＞ 工事設計・工事開始					
＜平成26年度＞ 工事・移転開始					
＜平成27年度＞ 工事・移転					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した大浦地区では、波高約9mの津波により防潮堤が破壊され、その結果138棟が全壊、33名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、大浦地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					